

平成25年度 普通会計決算等のポイント

1. 平成25年度の財政運営と決算

平成25年度の予算編成にあたっては、「新たな行財政改革の取組み(改訂版)」の後半期の方向性に沿って、様々な収支対策を講じましたが、それでもなお、収支不足額が生じたため、当初予算の段階では、平成24年度に引き続き、120億円の計上を留保せざるを得ませんでした。

このため、歳入面において、道税や地方交付税収入などの確保に最大限努めるとともに、歳出面においては、事務事業の効果的・効率的な執行に取り組むなど、可能な限り収支不足額の解消に努めた結果、最終的に平成25年度決算は、28億4,700万円の黒字を確保することができました。

決算額は、歳入・歳出ともに4年ぶりの増加となりましたが、平成24年度決算と比較するとほぼ同規模の決算額となっています。

※全国状況については、総務省の公表(速報値)ページをご覧ください。

http://www.soumu.go.jp/main_content/000314830.pdf

2. 実質収支

平成25年度の実質収支額は28億4,700万円の黒字であり、平成24年度決算に比べ、25億7,500万円増加しましたが、決算額に対する黒字の割合は、0.1%と極めて低い水準であり、引き続き厳しい状況となっています。

3. 健全化判断比率

平成25年度決算に基づく算定においては、実質赤字比率と連結実質赤字比率は算出されず、実質公債費比率は21.3%、将来負担比率は320.6%となりました。

いずれの比率も早期健全化基準を下回っていますが、実質公債費比率及び将来負担比率ともに、全国的に見て最も悪い水準となっています。

この要因としては、これまで地方債を財源として、積極的に公共投資を実施してきたことや、収支不足を補てんするために行政改革推進債や退職手当債を発行してきたことにより、道債残高や償還額が多額となっていることが挙げられます。

※詳しくは、健全化判断比率等の公表ページをご覧ください。

http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zsi/new_kenzenka.htm

※全国状況については、総務省の公表(速報)ページをご覧ください。

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01zaisei07_02000095.html

平成25年度 普通会計決算の状況(概要)

1. 決算規模

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増減率	摘 要
歳 入 決 算 額	2,476,174	2,466,993	9,181	0.4%	うち東日本大震災分13,223百万円
歳 出 決 算 額	2,467,472	2,461,238	6,234	0.3%	うち東日本大震災分11,888百万円
歳入歳出差引額	8,702	5,755	2,947		
翌年度に繰り越すべき財源	5,855	5,483	372		
実 質 収 支	2,847	272	2,575		
単 年 度 収 支	2,575	▲ 941	3,516		
実 質 単 年 度 収 支	8,192	1,107	7,085		

※表示単位未満四捨五入の関係で合計・差引が一致しない箇所がある。

歳入総額は2兆4,762億円で、前年度と比較すると92億円の増(+0.4%)となりました。

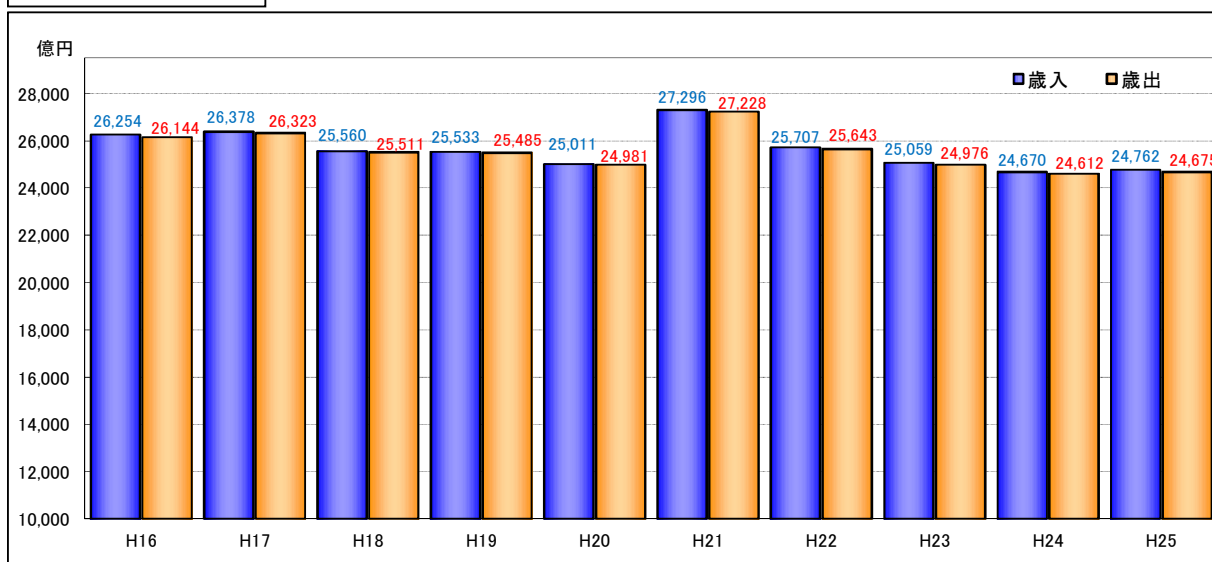
これは、地方交付税収入の減少や道債の新規発行を抑制した一方で、法人関係二税など道税収入が増加したほか、国の経済対策に伴い地域の元気臨時交付金など国庫支出金が増加したことなどが歳入総額が増加した主な要因となっています。

歳出総額は2兆4,675億円で、前年度と比較すると62億円の増(+0.3%)となりました。

これは、国の要請による給与の削減措置を実施したことや公共事業費などの投資的経費が減少した一方で、国の経済対策に伴う基金への新たな積立てや公債費が増加したことなどが歳出総額が増加した主な要因となっています。

この結果、実質収支は、前年度と比較すると26億円増加して、28億4,700万円の黒字を確保しましたが、決算規模に対する割合は0.1%と、引き続き極めて低い水準となっています。

○決算規模の推移



○普通会計

普通会計とは、一般会計と特別会計（公営事業会計以外）を合わせたものであり、北海道では一般会計以外に、公債管理、母子寡婦福祉資金貸付事業、中小企業近代化資金貸付事業、苫小牧東部地域開発出資、石狩湾新港地域開発出資、就農支援資金貸付事業、沿岸漁業改善資金貸付事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、道営住宅事業、住宅供給公社経営健全化資金貸付事業の10特別会計をまとめて普通会計としています。

なお、単純に各会計の決算額を合算したのではなく、普通会計内の重複（繰入金、繰出金等）を控除するなどの整理をしています。

2. 主な財政指標等

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減	摘 要
経常収支比率（％）	95.0	95.1	▲ 0.1	
実質公債費比率（％）	21.3	21.7	▲ 0.4	
財政力指数	0.38903	0.38241	0.00662	
標準財政規模（千円）	1,421,928,989	1,425,106,033	▲ 3,177,044	

※標準財政規模は「臨時財政対策債発行可能額」を含んだ数値です。

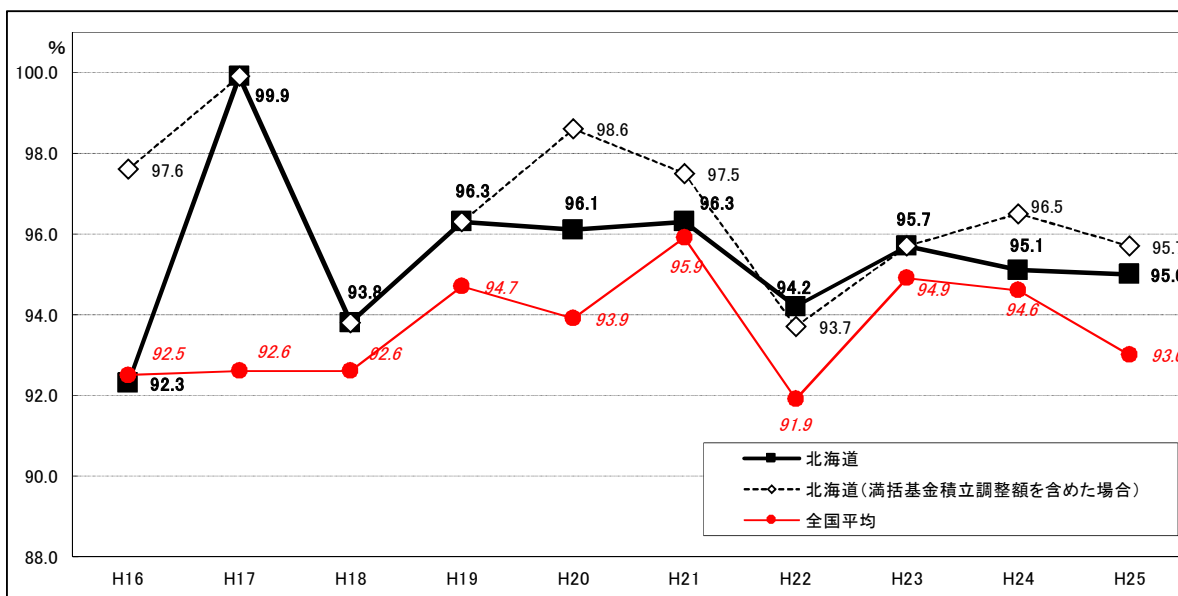
< 経常収支比率 >

平成17年度は、3年間積立留保を行っていた満期一括償還に係る減債基金への積立てを再開したことなどにより、比率の大幅悪化が顕在化しましたが、平成18年度に「新たな行財政改革の取り組み」に沿って、歳入・歳出両面にわたる見直しに取り組んだことなどから比率は改善しました。

その後、平成21年度までは同水準で推移し、平成22年度には臨時財政対策債を含む一般財源が大幅に増加したことから前年度を2.1ポイント下回りましたが、平成23年度は再び1.5ポイント上昇しました。

平成25年度は、道税収入の増加などにより一般財源は増加したものの、公債費や義務的経費も増加したため、前年度から僅かに減少し、0.1ポイント減の95.0%と平成24年度と同水準で推移しています。

○ 経常収支比率の推移



○ 財政指標

財政指標の説明は、以下のHP（総務省）などでご覧になることができます。

http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/pdf/H20_chiho_1.pdf

<http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/kenzenka/index2.html>

3. 道債残高の状況等

(単位：百万円)

区 分		平成25年度	平成24年度	増 減 額	摘 要
道債	道 債 残 高	5,839,733	5,840,191	▲ 458	
	道民一人当たり残高(千円)	1,073	1,073	0	
基金	基金残高(積立基金)	160,384	136,314	24,070	
	道民一人当たり残高(千円)	29	25	4	

※基金残高には、減債基金のうち満期一括償還分は含んでいません。

※道民一人当たり残高は、各年度末における住民基本台帳人口に基づき算定しています。

<道債残高>

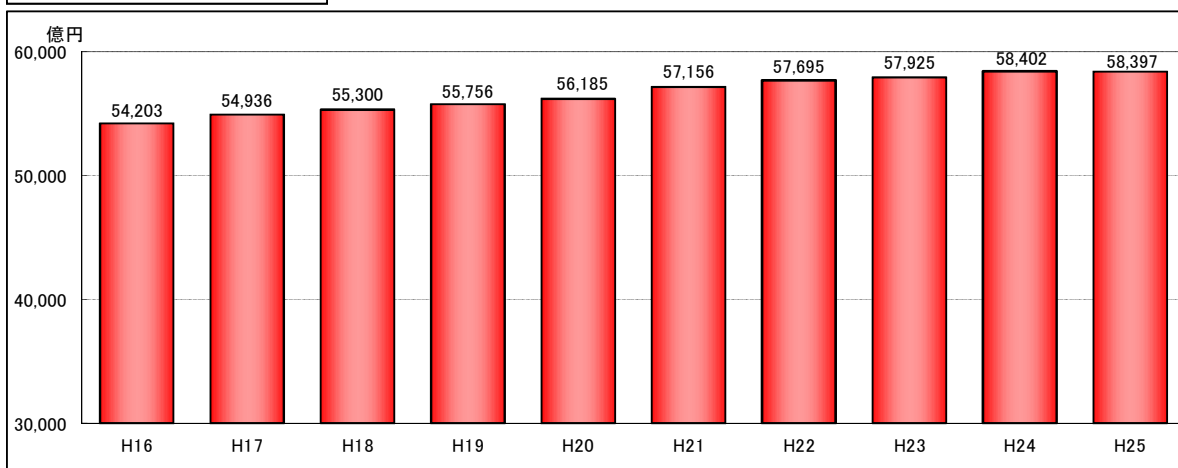
平成25年度においては、新規の道債発行が前年度より296億円減少したことや、72億円の繰上償還を実施したことなどから、道債残高は約4億5,000万円減少し、5兆8,397億円となっています。

<基金残高>

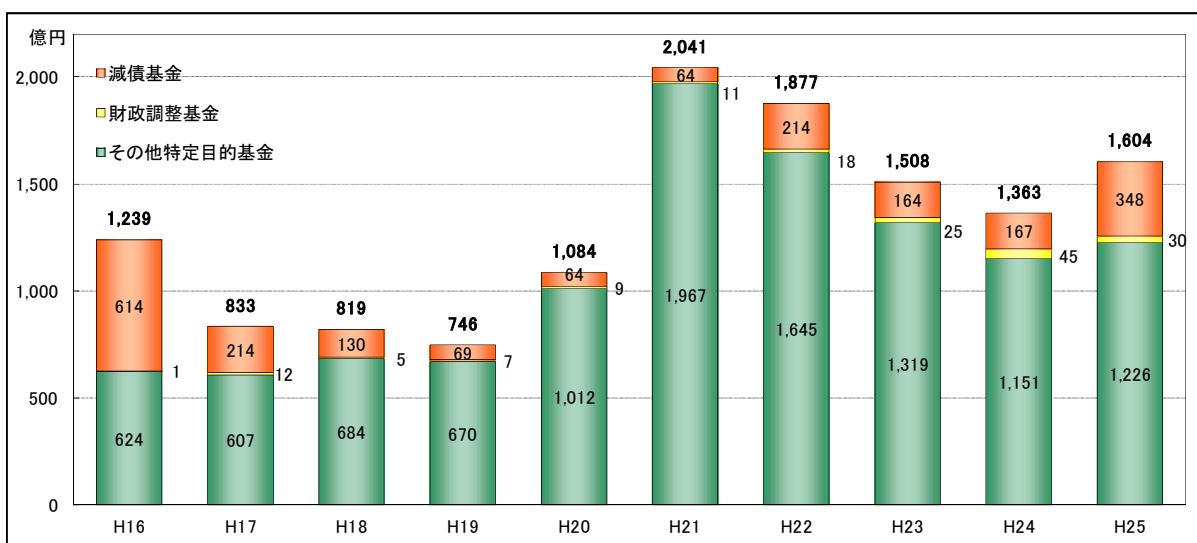
収支の均衡を図るために活用する財政調整基金、減債基金の合計残高は、平成25年度末で378億円となり、166億円の増となっています。

その他特定目的基金は、平成25年度末で1,226億円となり、国の経済対策に伴い新たに造成した地域活性化・雇用創出基金への231億円の積立てなどにより、75億円の増となっています。

○道債残高の推移



○基金残高の推移



※四捨五入のため、合計額と内訳の合算額が一致しない箇所があります。

平成25年度 普通会計決算 歳入歳出の内訳

1. 歳入の状況

(単位：千円)

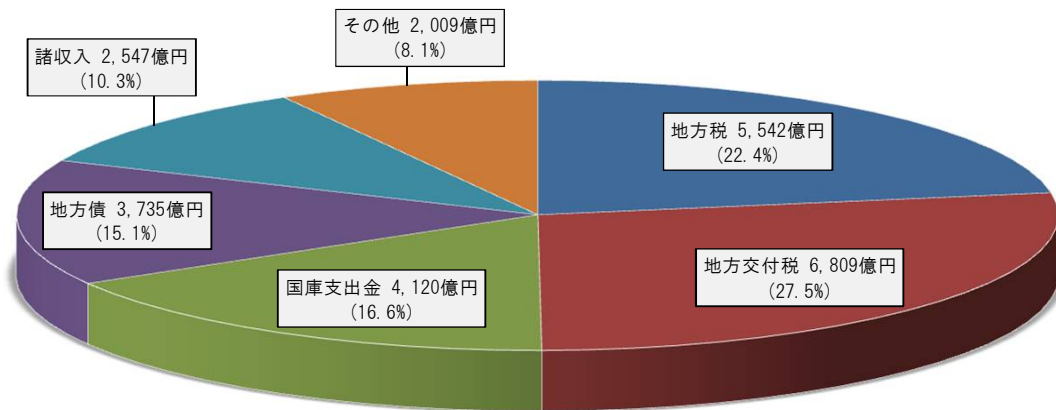
区 分	平成25年度		平成24年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
地 方 税	554,177,754	22.4%	540,195,804	21.9%	13,981,950	2.6%
地 方 譲 与 税	95,039,841	3.8%	81,620,152	3.3%	13,419,689	16.4%
地方特例交付金等	1,537,399	0.1%	1,544,283	0.1%	▲ 6,884	▲ 0.4%
地 方 交 付 税	680,877,736	27.5%	701,350,118	28.4%	▲ 20,472,382	▲ 2.9%
交通安全対策特別交付金	1,535,679	0.1%	1,628,501	0.1%	▲ 92,822	▲ 5.7%
分 担 金 及 び 負 担 金	17,746,242	0.6%	18,621,086	0.7%	▲ 874,844	▲ 4.7%
使 用 料 及 び 手 数 料	19,228,402	0.8%	19,407,510	0.8%	▲ 179,108	▲ 0.9%
国 庫 支 出 金	412,004,290	16.6%	349,131,015	14.2%	62,873,275	18.0%
財 産 収 入	8,772,186	0.4%	8,331,439	0.3%	440,747	5.3%
寄 附 金	44,183	0.0%	27,269	0.0%	16,914	62.0%
繰 入 金	51,206,931	2.1%	56,019,557	2.3%	▲ 4,812,626	▲ 8.6%
繰 越 金	5,755,357	0.2%	8,265,716	0.3%	▲ 2,510,359	▲ 30.4%
諸 収 入	254,713,046	10.3%	277,765,824	11.3%	▲ 23,052,778	▲ 8.3%
うち貸付金元利収入	236,201,961	9.5%	259,738,676	10.5%	▲ 23,536,715	▲ 9.1%
地 方 債	373,534,993	15.1%	403,084,707	16.3%	▲ 29,549,714	▲ 7.3%
うち減収補てん債特例分	0	0.0%	0	0.0%	0	100.0%
うち臨時財政対策債	192,279,613	7.8%	180,452,211	7.3%	11,827,402	6.6%
合 計	2,476,174,039	100.0%	2,466,992,981	100.0%	9,181,058	0.4%

【主な増減要因】

- ◆ 地 方 税 個人道民税、法人関係税の増等
- ◆ 地 方 譲 与 税 地方法人特別譲与税の増
- ◆ 地 方 交 付 税 普通交付税の減
- ◆ 国 庫 支 出 金 地域の元気臨時交付金、社会資本整備総合交付金の増等
- ◆ 繰 入 金 国の経済対策に伴い造成された基金に係る取崩額の減
- ◆ 諸 収 入 貸付金元利収入の減（中小企業総合振興貸付金収入の減等）
- ◆ 地 方 債 一般単独事業債（地方道路、河川等整備等）、公共事業等債の減等

○歳入の構成

歳入 2兆4,762億円



2. 歳出（目的別）の状況

（単位：千円）

区 分	平成25年度		平成24年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	148,892,791	6.0%	113,569,381	4.6%	35,323,410	31.1%
民 生 費	338,275,232	13.7%	341,815,247	13.9%	▲ 3,540,015	▲ 1.0%
衛 生 費	70,021,000	2.8%	72,573,386	2.9%	▲ 2,552,386	▲ 3.5%
労 働 費	19,330,094	0.8%	21,082,535	0.9%	▲ 1,752,441	▲ 8.3%
農 林 水 産 業 費	256,498,040	10.4%	237,154,883	9.6%	19,343,157	8.2%
商 工 費	177,574,433	7.2%	200,210,553	8.2%	▲ 22,636,120	▲ 11.3%
土 木 費	304,865,130	12.4%	319,699,506	13.0%	▲ 14,834,376	▲ 4.6%
警 察 費	120,939,145	4.9%	123,149,893	5.0%	▲ 2,210,748	▲ 1.8%
教 育 費	499,567,962	20.2%	512,337,125	20.8%	▲ 12,769,163	▲ 2.5%
災 害 復 旧 費	2,352,922	0.1%	5,510,030	0.2%	▲ 3,157,108	▲ 57.3%
公 債 費	448,549,570	18.2%	436,523,273	17.7%	12,026,297	2.8%
そ の 他	80,605,805	3.3%	77,611,812	3.2%	2,993,993	3.9%
合 計	2,467,472,124	100.0%	2,461,237,624	100.0%	6,234,500	0.3%

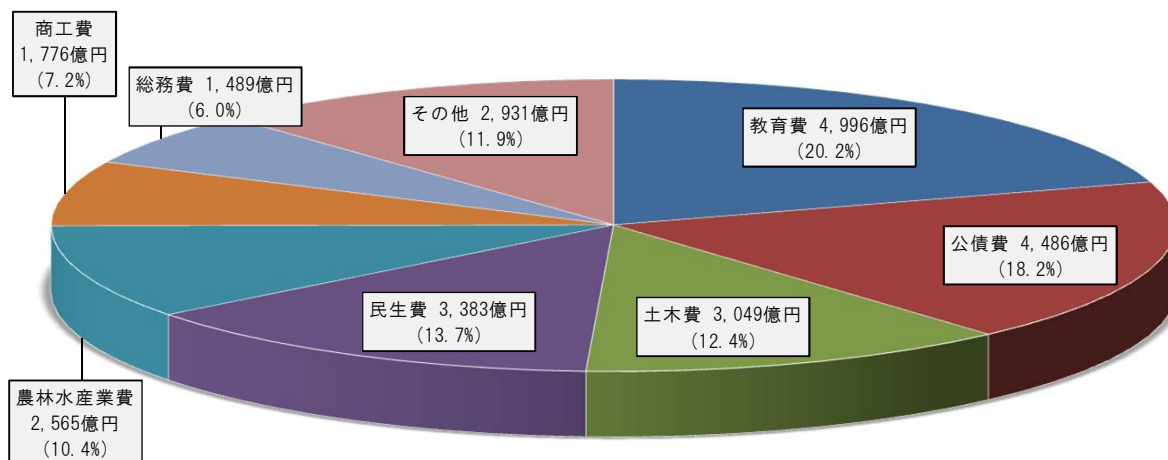
※目的別の公債費には、物件費（割引料、事務的な経費）を含むため、性質別の公債費の額と一致していません。

【主な増減要因】

- ◆ 総 務 費 各種基金（地域活性化・雇用創出基金、減債基金等）への積立金の増
- ◆ 民 生 費 各種基金（安心こども基金、介護基盤緊急整備基金等）への積立金の減等
- ◆ 農 林 水 産 業 費 普通建設事業費の増等
- ◆ 商 工 費 貸付金の減（中小企業総合振興資金貸付金の減）等
- ◆ 土 木 費 普通建設事業費の減等
- ◆ 教 育 費 給与削減措置の実施に伴う人件費の減等
- ◆ 公 債 費 減債基金（満期一括償還分）への積立金の増等

○歳出の構成

歳出 2兆4,675億円



3. 歳出（性質別）の状況

（単位：千円）

区 分	平成25年度		平成24年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
義 務 的 経 費	1,144,917,920	46.4%	1,152,041,796	46.8%	▲ 7,123,876	▲ 0.6%
人 件 費	629,037,342	25.5%	647,976,756	26.3%	▲ 18,939,414	▲ 2.9%
扶 助 費	68,462,490	2.8%	68,734,922	2.8%	▲ 272,432	▲ 0.4%
公 債 費	447,418,088	18.1%	435,330,118	17.7%	12,087,970	2.8%
投 資 的 経 費	438,742,538	17.8%	447,468,412	18.2%	▲ 8,725,874	▲ 2.0%
普 通 建 設 事 業 費	436,393,030	17.7%	441,963,684	18.0%	▲ 5,570,654	▲ 1.3%
災 害 復 旧 事 業 費	2,349,508	0.1%	5,504,728	0.2%	▲ 3,155,220	▲ 57.3%
そ の 他 の 経 費	883,811,666	35.8%	861,727,416	35.0%	22,084,250	2.6%
物 件 費	57,276,581	2.3%	59,910,969	2.4%	▲ 2,634,388	▲ 4.4%
維 持 補 修 費	20,125,081	0.8%	20,044,908	0.8%	80,173	0.4%
補 助 費 等	495,388,418	20.0%	480,698,265	19.5%	14,690,153	3.1%
積 立 金	75,275,441	3.1%	41,548,937	1.7%	33,726,504	81.2%
投 資 及 び 出 資 金	237,644	0.0%	330,693	0.0%	▲ 93,049	▲ 28.1%
貸 付 金	233,833,347	9.5%	257,560,042	10.5%	▲ 23,726,695	▲ 9.2%
繰 出 金	1,675,154	0.1%	1,633,602	0.1%	41,552	2.5%
合 計	2,467,472,124	100.0%	2,461,237,624	100.0%	6,234,500	0.3%

【主な増減要因】

- ◆ 義務的経費
 - 人件費 給与削減措置の実施及び職員数の減少に伴う給与費の減等
 - 公債費 減債基金（満期一括償還分）への積立金の増
- ◆ 投資的経費 公共事業関係予算の減
- ◆ その他の経費
 - 補助費等 介護給付費負担金等の増、安心こども基金関連事業費の増等
 - 積立金 地域活性化・雇用創出基金、減債基金等への積立ての増
 - 貸付金 中小企業総合振興資金貸付金等の減

○歳出の構成

歳出 2兆4,675億円

